様式第十八の二（第１１条の３第１項関係）

事業適応計画の認定書

年　　月　　日

殿

主務大臣　　名

年　　月　　日付けで申請のあった事業適応計画について、産業競争力強化法第２１条の１５第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであると認め、その認定をします。

記

１．認定をした年月日
２．申請者の名称及び代表者の氏名
３．申請者の住所
４．事業適応計画の概要
５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項

（備考）

１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった認定申請書及び別紙の写しを添付する。
３．５．を記載する場合は、申請のあった成長発展事業適応に係る確認申請書の写しを添付する。

（記載要領）

５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項

主務大臣は、様式第１８と併せて様式第１８の１６の提出を受けた場合は、その内容が、産業競争力強化法第２１条の２８第１項の規定に基づく経済社会情勢の著しい変化に対応して行うものとして主務大臣が定める基準に適合するものであることを確認したときは、「５．成長発展事業適応に係る確認に係る事項」においてその旨を記載する。